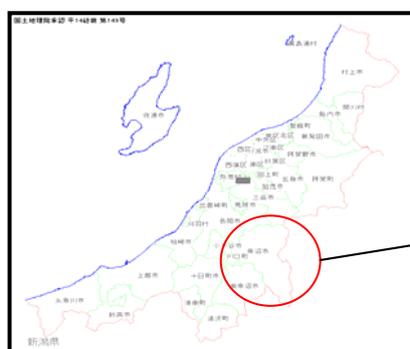


モデル事業名	限界集落の埋もれた資源の再利用による地域の活性化
活動団体名	NPO 法人 野外教育学修センター 魚沼伝習館
ホームページ	http://www.uonuma-denshukan.com
所属/ 担当者名	坂本 淳
連絡先	TEL/FAX 025-777-5042 E-mail info@uonuma-denshukan.com
活動地域	新潟県魚沼市福山新田

● 活動地域の概要

- ・集落人口 H14年233人→H21年181人
うち、65歳以上81人 (H22年5月31日現在)
- ・世帯数 H14年85戸→H21年76戸
- ・平成15年 福山小学校廃校

【位置図】新潟県魚沼市福山新田



耕作放棄された田んぼ



廃校になった小学校

● 活動地域の課題

当該地域は、少子高齢化と豪雪地として市内でも孤立した場所にあることなどから若者の離村が進み、その結果、平成15年に福山小学校が廃校となり、集落経済の中心である農業の担い手も減少し、耕作放棄地が増加の一途をたどることとなった。また、森林についても住民の山離れが進むことで森が荒廃している。

そこで、平成20年度「新たな公」事業で地域資源の再利用を目的に行った、新たな農林業体験の場としての耕作放棄地の回復や、集落の大部分を占める山林の境界調査と部分的な山林整備を住民と協働で行ったことで集落との連携体制が構築され、住民の意識にも変化が見られてきた。しかし、限界化集落では農業の担い手育成、山林整備・保全について持続可能な仕組みづくりを構築することが大きな課題として残った。

● 活動の内容

(全体)

- ①耕作放棄地の回復
- ②山林の調査及び環境整備
- ③里山の林道整備
- ④里山の整備と収入の場づくりの検証
- ⑤情操教育の場としての当該地の利用
- ⑥農・林業による経済基盤構築の仕組みづくり

(直近1年間の進捗など)

【耕作放棄地の利用として】

- ・経済基盤構築のため、付加価値のついた商品づくり
(魚沼産コシヒカリの有機栽培・販売、無農薬野菜の栽培・販売、減反対象圃場での作付 (マコモダケ、花蓮))
- ・農作業ボランティア・農業体験の受け入れ (H21年10月からH22年10月までで延べ50名程度)

【山林の利用として】

- ・経済基盤構築のため商品づくり

(除間伐材によるキノコの原木栽培、除間伐材によるクラフト(木工品)の製作・販売、苔玉の製作・販売)
・除間伐の促進による里山整備
(地元の薪ストーブユーザーとの連携による除間伐の促進)

● 活動の成果

(全体)

- ・耕作放棄での稲作の有機栽培を実施
- ・里山整備のための除間伐の実施
- ・情操教育の場として自然体験活動の実施
- ・田舎暮らし体験としての農・林作業ボランティアの受け入れ
- ・H22年6月、新たに1名(30代男性)が移住することとなった
- ・地域住民の意識の変化(“あきらめムード”からの脱却)
- ・自治体の積極的な協力(農地の確保、技術指導)
- ・山林の整備による自然体験活動プログラムの多様化
- ・地域資源を活用した商品の有効性の確認(苔玉、ネイチャークラフトなど)



回復された耕作放棄地で
2年目の田植えの様子

(直近1年間の成果など)

(活動の状況、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入)

- ・各種ボランティア(除雪、農作業、林作業)の受け入れを行うことで地域住民との交流が促進され、新たに1名(30代男性)が移住することとなった。
- ・付加価値のついた商品づくりとして米の有機栽培、無農薬野菜の栽培を行い地元直売所での販売や都市部でのイベントへ参加し販売を行うことで商品の有効性を確認することができた。
- ・集落外からも薪ストーブユーザーが薪の確保を兼ねて山林整備に積極的に参加するようになったことで除間伐が促進されることとなり、自然体験活動の場として利活用の幅が広がった。
- ・H20年から継続して活動していることで集落からの協力者も増え、ボランティアの受け入れが円滑に進むようになりまた、農・林業技術の指導・助言をしてくれるようになったことで当団体の技術向上につながってきた。



整備された里山を利用した
『秘密基地キャンプ』



農業ボランティア



山林整備

● 今後の課題及び展望

・課題(活動を通して発見された課題等を記入)

地域資源の利活用として稲作、畑作、里山整備(除間伐)など栽培方法から機械操作まで知識・経験が少ない中で実施していたので多大な労力と時間がかかってしまい、より合理的に持続可能な状態にするためには技術向上が必要不可欠な課題となった。

また、ボランティアの受け入れについては当該地のような交通手段の不便な地域では人が集まりにくいのが現状であるため、今年度は試験的に募集先の都市部までの送迎を行った結果、多数の参加者を確保することができたが継続的にやっていくにはこの仕組みを公に募集して行う必要があるがそれには旅行業法等、法的規制の問題から実施することができないことが課題として残った。

・展望(今後の取組みや検討について記入)

今後はさらなる地域住民との連携体制の強化により技術向上を図り、高付加価値な商品づくりを進めるとともに販路の開拓・確保を同時に進め、また、ボランティアの確保を継続的に行い当該地と主な販売先である都市部との連携を深めることで市場に合った商品づくりを行っていく。これらのことが結果として地域の経済基盤の構築につながり、疲弊した集落経済の再興から地域の活性化につながっていくとも考える。

● その他(自由記述)

課題の中でもある通り、旅行業法等の法的規制は我々や自治体レベルでは解決できない問題であり、それらを解決できないことで計画を断念せざるを得ないことが今後も起こりうる問題であり、また、農業や林業のように単年では成果が出にくかったり、年度では区切れない事業に対して国としての柔軟な対応に期待したい。